

対象事例概要

■ 企業概要

業種	石油
所在地	日本
事業	燃料油、基礎化学品、高機能材(潤滑油、電子材料、高機能アスファルト、アグリバイオ、固体電解質等)、電力・再生可能エネルギー、資源などの事業をグローバルに展開している。

第三者評価

- “
- 出光興産は、「2030年に向けた基本方針」で事業ポートフォリオの転換を掲げ、その実現に向けトランジションプランを描いている。今回のトランジションファイナンスにより資金調達はその具体的な取組を用途としたものである。
 - 出光興産のトランジションプランは、経済産業省の石油分野及び化学分野、電力分野のロードマップや国土交通省の「航空の脱炭素化推進に係る工程表」と整合していることを確認した。
 - また、公正な移行への配慮の点では、経営の原点である「人間尊重」及び、「真に働く」との企業理念の下で、サービスステーションの「スマートよろずや」構想やCNX センター化の取り組みを進めるなど、特に雇用へのネガティブなインパクトが考慮されており、プロジェクト推進により雇用の消失等が発生するものではないことを確認。
 - 将来の事業ポートフォリオ転換に向けては、2020～22年度において2,700億円の設備投資を計画しており、この内訳は事業戦略やトランジションプランと整合している。

■ ボンド概要

発行予定日	・ 2022年4月以降
発行予定額	・ 200億円（予定年限：5～10年）
ストラクチャリングエージェント	・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
評価機関	・ DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

資金使途候補

プロジェクトカテゴリ

- ✓ 電力・再生可能エネルギー
- ✓ 分散型エネルギー
- ✓ CNXセンター化
- ✓ 環境効率のよい製品、技術、プロセス
- ✓ 低炭素ソリューション
- ✓ 省エネルギー
- ✓ スマートよろずや関連
- ✓ 高機能材製品の開発

トランジションファイナンス | 事例⑫：出光興産株式会社

対象事例におけるトランジション・ファイナンスの四要素との関係

要素 1 戦略・ガバナンス	- トランジション戦略：「2030年に向けた基本方針」で事業ポートフォリオの転換を掲げ、その実現に向けトランジションプランを描いている。 - ガバナンス：カーボンニュートラル実現に向け、主導する部署を新設するなど、ガバナンス体制を構築。	要素 3 科学的根拠に基づく目標	出光興産のトランジションプランと石油分野と化学・電力分野のロードマップにおける施策が整合している。
要素 2 マテリアリティ	マテリアリティとして「地球環境・社会との調和」を挙げており、気候変動対応を重要かつ喫緊のテーマとして認識。	要素 4 実施の透明性	- 公正な移行への配慮として、雇用へのネガティブなインパクトが考慮されている。 - 将来の事業ポートフォリオ転換に向けては、2020～22年度において2,700億円の設備投資を計画。

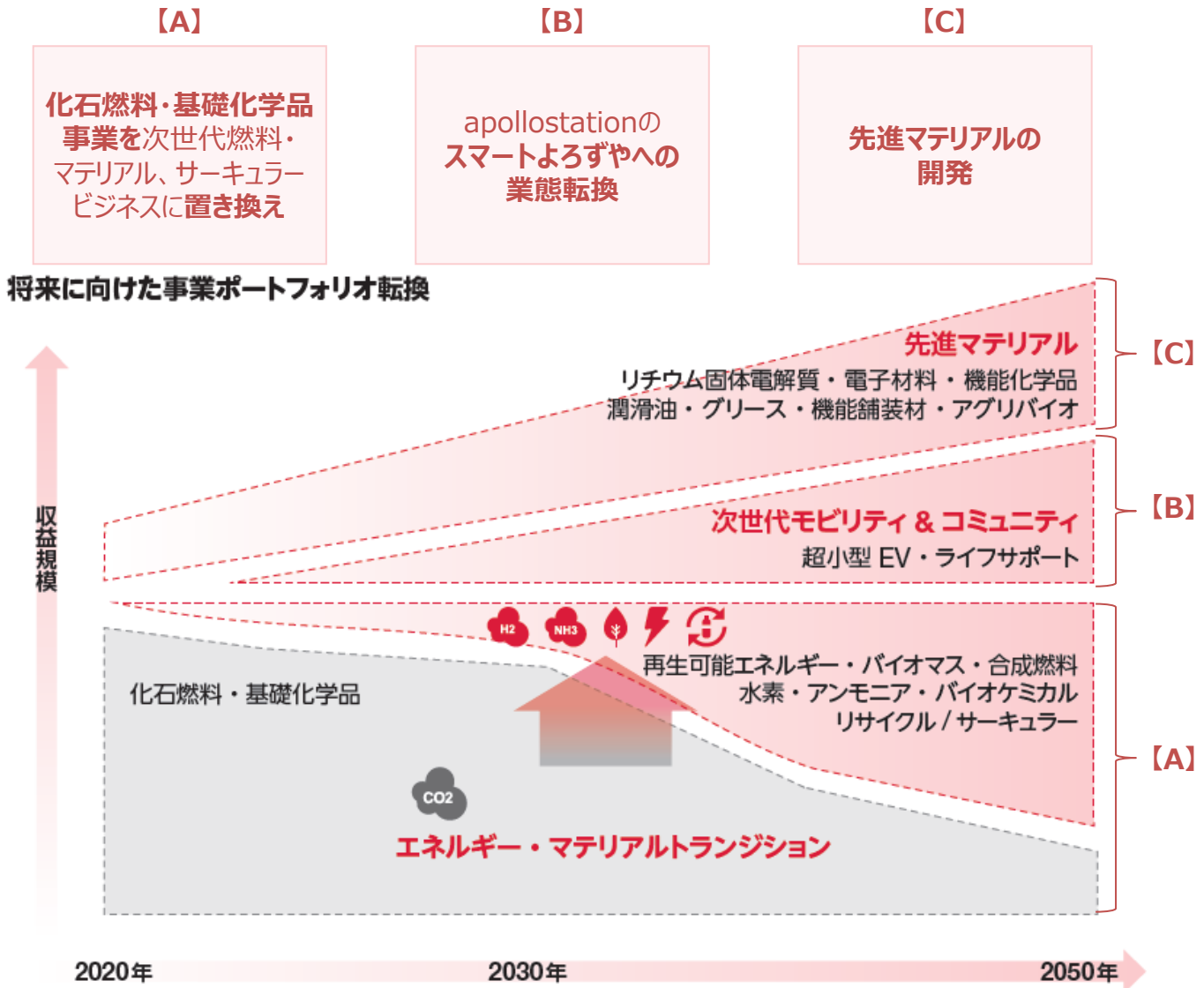
■ トランジション戦略と科学的根拠のある目標（要素1・3）



トランジションファイナンス | 事例⑫：出光興産株式会社

対象事例におけるポイント（要素 1：トランジション戦略、資金使途）

出光興産の事業ポートフォリオ転換



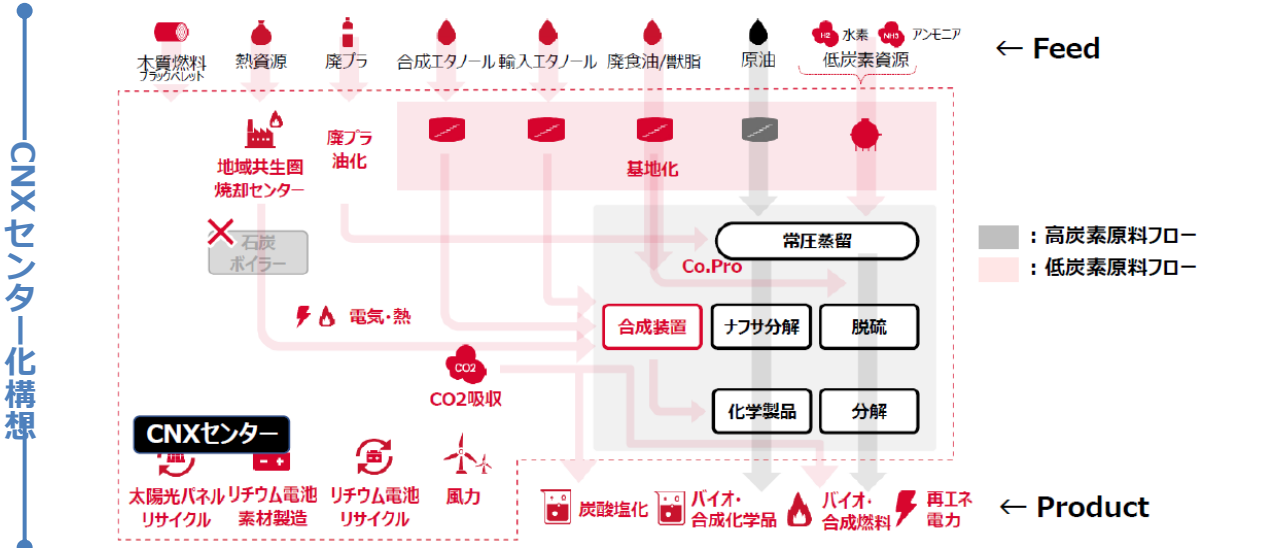
ポイント

- 出光興産は2050年のカーボンニュートラルを見据え、事業ポートフォリオの転換を計画し、その実現に向けた移行ロードマップを構築。
- 同戦略・ロードマップでは、ジャスト・トランジションの観点を含み、地域と共存共栄を目指したものであり、地方創生と脱炭素の両立を目指している。
- 今回のトランジション債では、その具体的な取組を使途としている。
- また、同社は国内同業他社に先駆けて、Scope1,2のみならず、Scope3も含めた定量的な指標を設定しているとともに、トランジション戦略は、2050年カーボンニュートラルを見据えた石油分野及び化学・電力分野等のロードマップとも整合。

トランジションファイナンス | 事例⑫：出光興産株式会社

対象事例におけるポイント（要素 1：トランジション戦略、要素 4：実施の透明性（公正な移行））

- 公正な観点では、以下 2 つの取組等により、雇用の消失等が発生しないように配慮されている



- コンビナート全体でのCNXセンター化では、水素、アンモニア、エタノール、ブラックペレットなどの低炭素原料を起点とするバリューチェーンへの移行を念頭に低炭素・資源エネルギーハブに既存製油所・事務所をシフトさせる



- 全国のサービスステーション等を起点に地域固有の課題を解決するエコシステムの構築を目指す
- 同構想の下、超小型EVの開発提供やMaasに関するデジタルプラットフォーム、リサイクルシステムの開発等があり、今後は分散型エネルギーシステムの構築などにも取り組むことで、公正な移行の実現を目指す

トランジションファイナンス | 事例⑫：出光興産株式会社

対象事例におけるポイント（資金使途）

本トランジション債における資金使途候補

事業ポートフォリオ転換 （項目）

【A】

**化石燃料・基礎化学品
事業を次世代燃料・
マテリアル、サーキュラー
ビジネスに置き換え**

【B】

**apollostationの
スマートよろずやへの
業態転換**

【C】

**先進マテリアルの
開発**

プロジェクトカテゴリ	適格クライテリア
電力・再生可能エネルギー	再生可能エネルギー（バイオマス・地熱・太陽光・風力）発電設備の開発、建設、運営、改修その他関連支出に関するプロジェクト
分散型エネルギー	分散型エネルギーに関する設備の開発、建設、運営、改修その他関連支出に関するプロジェクト
CNXセンター化	廃プラリサイクルチェーン構築（化学品の製造）に関するプロジェクト SAF（持続可能な航空燃料）の製造・供給に関するプロジェクト 発電・産業部門のCO ₂ フリーアンモニアサプライチェーン構築に関するプロジェクト
環境効率のよい製品、技術、プロセス	サーキュラービジネスの開発・推進に関するプロジェクト
低炭素ソリューション	ブラックペレット(※)の製造・販売・研究開発に関するプロジェクト（混焼比率の向上、専焼も見据える）
省エネルギー	製油所・事業所における省エネ投資に関するプロジェクト
スマートよろずや関連	超小型EVの製造・販売に関するプロジェクト MaaSサービスに関するプロジェクト サービスステーション物流拠点・無人配送・ドローン農薬散布・デイスービス等に関するプロジェクト
高機能材製品の開発	リチウム固体電解質の開発、生産、研究開発その他関連支出に関するプロジェクト（電気自動車（EV））

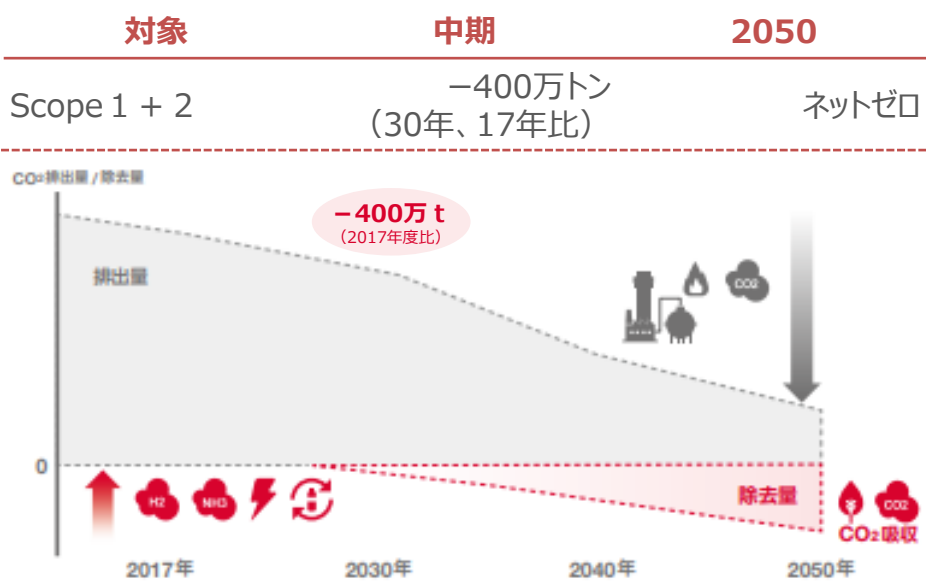
※ バイオマス発電の燃料。設備改造なしで既存石炭火力との35%までの混焼可能。今後、混焼率の向上、専焼化に向けた研究開発を継続。

トランジションファイナンス | 事例⑫：出光興産株式会社

対象事例におけるポイント（要素3：科学的根拠のあるトランジション戦略）

- Scope 1～2は2050ネットゼロに加え2030年の中期目標を設定。製油所、化学工場の排出、省エネ・高効率化、再エネ活用による削減を計画
- 石油事業における販売した製品の排出量は他産業の動向に大きく左右されるため、Scope 3の指標設定が困難な中、供給エネルギー低炭素度をモニタリング指標として設定（国内石油産業において、Scope3を含む定量指標を設定しているのは同社のみ）

Scope 1, 2を対象にした削減目標



削減手段

- | | |
|----------|---|
| 1. 省エネ推進 | 製油所・事業所の運転改善、設備投資（高効率ナフサ分解炉による省エネなど） |
| 2. 燃料転換 | 製油所の石炭ボイラーのバイオマスボイラーへの一部燃料転換 |
| 3. 再エネ電源 | オフィス等電力を再エネに切り替え |
| 4. 構造転換 | 製油所のCNXセンター化に伴う拠点CO ₂ 排出量の低減 |

Scope3を含むモニタリング指標等

対象	指標	中期	2050
Scope 3	供給エネルギー低炭素度※	—	30%減 (17年比)
	再エネ開発	4 GW (30年)	
	ブラックペレット (バイオマス燃料)	200万トン/年 (30年)	
	SAF供給量	10万KL (25年)	

[供給エネルギー低炭素度の計算式]

$$\frac{\text{Scope1} + \text{Scope2} + \text{Scope3} - \text{CO}_2\text{削減貢献量}^*)}{\text{供給エネルギー量}}$$

※) バリューチェーン全体を通じた削減貢献量

- ※ 供給エネルギー低炭素度は、同社が事業を通じて実質的に排出しているCO₂を、供給するエネルギー量で除した数値。
- ※ 同社が実施しているシナリオ分析から、日本全体の供給エネルギー低炭素度を参照して設定。今後の潮流、他の産業動向等を踏まえ、今後も事業環境シナリオを適宜検討。

対象事例対象事例：出光興産株式会社 トランジションボンド

モデル性審査結果：承認

脱炭素に向け、公正な移行に考慮し、事業ポートフォリオの転換を計画しており、モデル事例として適格

主なご意見

トランジション戦略

- 化石燃料を中心事業とする企業が事業転換を図るためのファイナンスとして好事例。
- 大きく事業ポートフォリオの転換と脱炭素に向けた戦略を掲げており、モデル事業として適切。
- 事業転換にあたり、サービスステーション（SS）の取組など、公正な移行にも配慮している点も重要。
- 事業ポートフォリオ転換においても自動車向け燃料のE-fuelへの取組や戦略の開示も今後期待。

科学的根拠

- Scope 1 ～ 2 では、野心的な中長期の排出削減目標を掲げており、各分野のロードマップとも整合。
- Scope3を含む指標は、他産業（特に自動車）の動向に大きく左右されるものであり、同社の立場的にも設定の難しさがある中、他社に先駆け試行的ながらもモニタリング指標として設定した点を評価。

他の要素・その他

- 資金使途であるブラックペレットはユニークな技術であり、原料の持続可能性も考慮した上で、CO2排出削減を可能とする燃料として期待。
- SAFは有望かつ必要な技術、短期的には廃油・廃棄物を活用すると思うが、今後とも積極的な戦略・取組をされることを期待。
- SSは、公正な移行への配慮に加えて、エネルギーの安定供給の観点からも重要であるため、地域のレジリエンスの向上に向けての取組としても重要。
- 但し、SSに関する取組については特販店との協働・連携するための仕掛けも検討が必要。